

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 秋田 英好

【本店の所在の場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長CFO 安藤 裕史

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長CFO 安藤 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2020年6月1日 至 2021年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高 (千円)	1,174,837	1,369,159	1,678,933
経常損失 ( ) (千円)	227,817	55,380	275,373
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	267,463	67,355	316,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,463	66,262	316,931
純資産額 (千円)	1,179,474	1,137,635	1,172,990
総資産額 (千円)	1,461,487	1,365,886	1,451,749
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	51.18	12.88	60.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.0	67.0	68.0

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	28.20	5.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いております。政府の各種政策が実施され、一部持ち直しの動きも見られたものの、感染拡大第3波により、2021年1月には2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、収束時期の見通しは立っておらず、先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、主力サービスであるスマートフォンゲーム『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい』が、2020年4月に5周年を迎え、2020年7月には累計500万ダウンロードを突破いたしました。同タイトルは、固定ファンを飽きさせないイベント運営を継続することでユーザー数全体を維持しており、当社グループの業績を引き続き牽引しております。

また、株式会社KADOKAWAおよび株式会社フォワードワークスによる新作スマートフォンゲームアプリ受託開発につきましては、2020年10月13日に『ワールドウィッチーズ UNITED FRONT』のサービスを開始いたしました。同サービスにおきましては、アプリの受託開発後、運営の受託も開始し、売上に寄与しております。

一方で、当社グループは、業績回復及び企業価値の向上を目指すにあたり、「ゲーム領域以外の事業の創出」が急務であり、2019年11月に連結子会社である株式会社capableを設立いたしました。同社は、有名タレントの動画配信マネジメントを中心に事業を展開しており、有名タレントの動画チャンネルを企業のプロモーション等に活用してもらうことで今後の業績拡大を目指しております。

当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人と人との接触を避けるため、リアルなコンサートやライブが開催できない状況下において、アプリケーションを通じたライブ配信サービスの需要が伸びております。今後、ニューノーマルな生活が数年単位で続くことが予想され、ライブ配信の需要はますます高まると考えられます。当社は、今後も拡大が続くライブ配信市場への進出を目指し、当社独自の対面占いライブ配信プラットフォーム『占占(sensen)』（せんせん）を開発し、2021年3月15日にサービスをプレオープンいたしました。

また、2020年12月29日に設立いたしました海外子会社である凱樂數位股份有限公司(英語表記:Cave Interactive Taiwan Co., Ltd.)は、ライブ配信アプリ等のアジア圏を始めとするグローバル展開やグローバル展開可能な新規事業の創出、開発を目指しており、日本のみならず、中華圏、東南アジア、欧米といった海外マーケットの需要を取り込み、事業の拡大を図ることを目的としております。当社の執行役員でもあるアンドリュー・チャン(張牧寧)が代表に就任し、17mediaの共同創業者であるヨーク・チョウ(周宥宇)氏、台湾の大手オンラインゲーム会社ガマニアの技術研究開発責任者であったギルバート・シャ(謝宗宏)氏等を幹部として迎えております。

なお、2020年3月31日に当社が幹事会社となり、当社および株式会社テレビ朝日を含む3社が出資者となり設立いたしましたスマートフォンゲーム制作委員会(名称未定)につきましては、当該スマートフォンゲームのプロデューサーを当社取締役の岡本吉起が担当し、当社はパブリッシャーとなってゲームを運営する予定ですが、リリース時期は未定となっております。

以上の結果、当社グループの事業が順調に進捗したことにより、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高1,369百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

営業損益におきましてはゲーム事業において売上拡大を目指し広告宣伝投資を実施したことに加え、2020年12月に設立された台湾子会社並びに2021年3月15日にサービスをプレオープンした『占占(sensen)』の両事業が投資先行の段階であることから、営業損失53百万円（前年同期は223百万円の営業損失）となりました。

また、当社の持分法適用会社である株式会社モッドが、四半期純利益を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間において持分法による投資利益として5百万円を営業外収益に計上計上した一方で、台湾子会社における創立・開業費等を8百万円、営業外費用に計上したことにより、経常損失は55百万円（前年同期は227百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円（前年同期は267百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し1,365百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金804百万円、売掛金32百万円、前払費用27百万円、未収入金126百万円、ソフトウェア仮勘定250百万円、関係会社長期貸付金50百万円、敷金21百万円、差入保証金15百万円であります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し228百万円となりました。主な内訳は、短期借入金40百万円、未払金91百万円、未払費用37百万円、未払消費税等10百万円、前受金21百万円、預り金15百万円であります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し1,137百万円となりました。主な内訳は、資本金1,094百万円、利益剰余金127百万円、新株予約権217百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,277,900	5,277,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	5,277,900	5,277,900		

(注) 1 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月28日		5,277,900		1,094,684		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,229,000	52,290	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	5,277,900		
総株主の議決権		52,290	

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	47,100		47,100	0.89
計		47,100		47,100	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年6月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,101,146	804,938
売掛金	12,103	32,793
商品及び製品	2,274	1,990
貯蔵品	62	51
前払費用	15,299	27,248
未収入金	128,756	126,955
その他	6,535	20,696
流動資産合計	1,266,179	1,014,673
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	24,137	24,659
減価償却累計額	22,864	22,978
建物(純額)	1,272	1,681
工具、器具及び備品	92,984	95,180
減価償却累計額	91,251	91,868
工具、器具及び備品(純額)	1,733	3,311
有形固定資産合計	3,005	4,992
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア仮勘定	86,476	250,589
無形固定資産合計	86,476	250,589
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	2,700	7,494
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
敷金	27,417	21,106
差入保証金	15,971	15,971
長期未収入金	10,118	
貸倒引当金	10,118	
その他		1,059
投資その他の資産合計	96,088	95,631
固定資産合計	185,570	351,213
資産合計	1,451,749	1,365,886



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金		40,000
リース債務	5,253	3,556
未払金	116,574	91,758
未払費用	39,268	37,402
未払法人税等	19,150	835
未払消費税等	35,331	10,468
前受金	42,744	21,792
預り金	10,712	15,110
その他	1	1
流動負債合計	269,035	220,925
<b>固定負債</b>		
リース債務	9,723	7,283
その他		41
固定負債合計	9,723	7,325
負債合計	278,759	228,251
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,288,480	1,094,684
資本剰余金	2,232,118	
利益剰余金	3,486,041	127,924
自己株式	47,016	47,242
株主資本合計	987,540	919,517
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定		1,093
その他の包括利益累計額合計		1,093
新株予約権	185,450	217,025
純資産合計	1,172,990	1,137,635
負債純資産合計	1,451,749	1,365,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)
売上高	1,174,837	1,369,159
売上原価	569,222	657,951
売上総利益	605,614	711,208
販売費及び一般管理費		
回収費	287,401	232,676
広告宣伝費及び販売促進費	56,265	93,271
役員報酬	63,350	56,915
株式報酬費用	139,400	30,825
給料及び手当	68,729	79,937
研究開発費	29,017	7,943
地代家賃	24,216	18,958
支払手数料	18,120	32,381
その他	142,841	211,870
販売費及び一般管理費合計	829,342	764,781
営業損失( )	223,728	53,572
営業外収益		
受取利息	10	737
前受金消却益	548	
持分法による投資利益		5,235
貸倒引当金戻入額	2,222	200
その他	170	243
営業外収益合計	2,951	6,416
営業外費用		
支払利息		280
創立費	627	5,835
開業費	2,834	474
新株予約権発行費	3,533	1,590
その他	45	44
営業外費用合計	7,041	8,224
経常損失( )	227,817	55,380
特別損失		
減損損失	1 37,867	1 9,421
特別損失合計	37,867	9,421
税金等調整前四半期純損失( )	265,685	64,802
法人税、住民税及び事業税	1,777	2,553
法人税等合計	1,777	2,553
四半期純損失( )	267,463	67,355
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	267,463	67,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純損失( )	267,463	67,355
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		1,093
その他の包括利益合計		1,093
四半期包括利益	267,463	66,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,463	66,262

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した凱樂數位股份有限公司を連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社モッドを持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響が日本経済に大きな影響を及ぼしておりますが、当社グループの事業に対する影響は現時点では軽微であると認識しております。しかしながら、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の金額)

用途	場所	種類	金額
共用資産	東京都目黒区	建物	25,453千円
		工具、器具及び備品	12,414千円
合計			37,867千円

(注) 営業損失が継続しているため共用資産について減損損失を認識し特別損失に計上しております。

その内訳は、建物25,453千円、工具、器具及び備品12,414千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来の収益の不確実性を考慮して、回収可能価額は零と算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の金額)

用途	場所	種類	金額
共用資産	東京都目黒区	建物	1,806千円
		ソフトウェア	5,490千円
		工具、器具及び備品	2,125千円
合計			9,421千円

(注) 営業損失が継続しているため共用資産について減損損失を認識し特別損失に計上しております。

その内訳は、建物1,806千円、ソフトウェア5,490千円、工具、器具及び備品2,125千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来の収益の不確実性を考慮して、回収可能価額は零と算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	509千円	897千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2020年8月28日開催の第26回定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金、利益準備金及び別途積立金を全額取り崩し、それらを繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の補てんに充当しております。

この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金が1,193,795千円、資本準備金が2,232,118千円、利益準備金が870千円、別途積立金が10,000千円減少し、第3四半期連結会計期間において資本金が1,094,684千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額( )	51円18銭	12円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	267,463	67,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	267,463	67,355
普通株式の期中平均株式数(株)	5,225,740	5,230,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社capableは、2021年3月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）の発行を行うこと並びに資金の借入について決議いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

1. 本新株式の募集の概要

(1) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(2) 割当先	MOMO CREATIVE PTE.LTD. 12,500株 岡本吉起 12,500株
(3) 募集株式の種類及び数	普通株式 25,000株
(4) 発行価額	1株につき4,000円
(5) 発行総額	100,000,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 50,000,000円 資本準備金 50,000,000円
(7) 発行スケジュール	2021年3月18日 取締役会決議 2021年3月31日 効力発生日 2021年3月31日 払込期日
(8) 資金の使途	新規営業案件獲得及び運転資金

2. 資金の借入

(1) 資金の使途	新規営業案件獲得及び運転資金
(2) 借入先の名称	MOMO CREATIVE PTE.LTD. 岡本吉起
(3) 借入金額	MOMO CREATIVE PTE.LTD. 50,000,000円 岡本吉起 50,000,000円
(4) 借入金利	1%
(5) 借入実行日	2021年3月31日
(6) 返済期日	2026年3月30日
(7) 担保提供資産	無

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月13日

株式会社 ケイブ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年6月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブ及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。